



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 東武鉄道株式会社

コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 根津 嘉澄

問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長

(氏名) 久保田 健一

TEL 03-5962-2183

四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	134,802	△4.9	7,928	△24.6	6,807	△25.0	3,709	△23.6
23年3月期第1四半期	141,793	△2.3	10,514	30.7	9,070	53.8	4,853	△25.0

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 2,771百万円 (△10.6%) 23年3月期第1四半期 3,102百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	3.47	3.46
23年3月期第1四半期	5.70	5.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,422,450	274,124	18.2
23年3月期	1,437,555	274,029	18.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 259,050百万円 23年3月期 258,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	261,000	△5.7	6,000	△60.5	3,000	△76.9	1,100	△80.8	1.03
通期	533,000	△4.3	18,000	△41.5	12,500	△51.6	8,200	△37.4	7.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	1,075,540,607 株	23年3月期	1,075,540,607 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	6,739,963 株	23年3月期	6,746,347 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	1,068,798,506 株	23年3月期1Q	852,164,249 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 追加情報	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災と、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響に伴う電力供給の制約に加え、雇用情勢の悪化懸念が残るなど、厳しい状況で推移致しました。

このような情勢下でありまして、当社グループでは、安全はすべての事業の根幹であるとの認識のうえ、昨年10月に策定した「東武グループ中期経営計画2010～2013」にもとづき、将来にわたる持続的成長を目指し、「東京スカイツリー®」を核とした業平橋押上開発プロジェクトを着実に推進したほか、各事業において積極的な営業活動を展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、東日本大震災の影響に伴う出控えや消費の冷え込み及び計画停電実施による営業活動の制約等により、営業収益は134,802百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は7,928百万円（前年同期比24.6%減）、経常利益は6,807百万円（前年同期比25.0%減）、四半期純利益は3,709百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先に更なるサービス向上に努め、より多くのお客様にご利用いただけるよう、さまざまな取り組みを進めております。

安全面では、踏切の更なる安全性向上を目指して、踏切に設置された「押ボタン」と連動した踏切防護用ATS地上子の設置工事を推進しているほか、駅構内の安全対策として「非常停止ボタン」の増設、発車時にメロディや音声等でお客様に列車のドアが閉まることをお知らせする「発車案内放送装置」等の設置を推進しております。また、東上線において、ATC（自動列車制御装置：前方に走行中の列車の位置から列車速度を制御する装置）にさらに踏切支障時の防護機能や停車駅の誤通過防止などへの拡張性も持たせた「東上線新運転保安システム」の構築を引き続き進めております。さらに、大規模地震や風雨時の自然災害における安全対策として、引き続き高架橋耐震補強工事や長大橋梁の改修工事を鋭意進めております。また、2010年度に実施した「鉄道輸送の安全」確保に関する取り組みや事故等の発生状況などを広くご理解いただくため、本年6月には「2011安全報告書」を作成しホームページで公表いたしました。

営業面では、本年3月に高さ634メートルに達した「東京スカイツリー」の周辺散策と下町の魅力をお楽しみたいだけよう、本年4月1日より、北千住以南の東武線が乗り降り自由になるほか、様々な特典が付いた「東京スカイツリー&下町散策クーポン」の発売を、東武トラベル各支店で開始いたしました。また、本年4月24日には「外秩父七峰縦走ハイキング大会」を、東日本大震災で被災された皆様に向けたチャリティ・ハイキング大会として開催いたしました。なお、お寄せいただきました義援金は、日本赤十字社を通じて被災地へお送りいたしました。

本年3月11日に発生した東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故以降、東京電力管内では電力需給状況が逼迫していることから、当社といたしましても節電に協力すべく、列車の運転本数および編成車両数の一部削減、駅構内および車内照明の一部使用停止、エスカレーターの運転休止（一部駅と時間帯を除く）、事業所内での蛍光灯の減灯等の節電対策を実施いたしました。なお、電力需給状況が比較的安定した5～6月にはエスカレーターの運転を順次再開するなど、その時々状況に合わせ、お客様の利便性確保と節電への取り組みとの両立をはかりました。

バス業におきまして、東北急行バス(株)では、本年3月から高速バス「東京～岡山・倉敷線（ままかりライナー）」の路線を延伸し浅草駅前と上野駅前に乗り入れを開始いたしました。また、東武バスセントラル(株)では、本年5月から深夜急行バス「ミッドナイトアロー春日部・久喜」で新たに新越谷駅東口からも乗車可能とするなど、利便性向上をはかりました。さらに東武バス日光(株)では、本年4月から「大笹牧場線」、関越交通(株)では、本年5月から高速バス「新宿駅～尾瀬戸倉・大清水線（尾瀬号）」の期間運行を開始したほか、東武バス(株)では、本年5月より日帰りツアー「東京スカイツリーと都内名所めぐり」を開催するなど、営業の拡大に努めました。

運輸事業全体として、計画停電による運休区間の発生及び特急を含む列車本数の削減の影響で鉄道収入が減少したこと等により営業収益は49,353百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は5,882百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

(レジャー事業)

遊園地・観光業におきまして、東武レジャー企画(株)の東武動物公園では、参加型・体験型のイベントを積極的に展開したほか、「ふれあい動物の森」をリニューアルし、集客に努めました。また、東武ワールドスクウェア(株)では、東武動物公園と共に、お子様たちが笑顔を取り戻すきっかけにいただくため、本年3月26日から春休み期間中、小学生以下のお子様の入園料を無料とする取り組みをいたしました。

スポーツ業におきまして、(株)東武スポーツでは、1回の利用を90分とし、月会費を抑えた「90分会員」を各クラブにおいて引き続き募集し、幅広い顧客層からの会員獲得に努めております。

ホテル業におきましては、東日本大震災の影響により、宿泊・宴会・料飲部門において営業収入が大きく減少いたしました。東武ホテルレバント東京にて、「東京スカイツリー」関連のプラン等を設定し増収を図ったほか、各ホテルにおいてインターネットによる宿泊部門の販売強化や、地域に密着したセールスの強化を行い、収入の回復に努めました。仙台国際ホテル(株)では、震災による被害で限定的な営業を余儀なくされましたが、オフィスや家庭への料理の宅配サービス「お届けデリカ」を開始し、増収に努めました。また、本年6月5日より全館営業を再開いたしました。

タワー業におきまして、東武タワースカイツリー(株)では、「東京スカイツリータウン®」の開業日を2012年5月22日に定め、合わせて展望台の営業時間や入場料金を公表いたしました。またライティング機器について、従来光源と比べ省エネ効果の高いオールLED化を採用する等、環境に配慮した取り組みを進めました。

レジャー事業全体として、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故の影響による自粛ムードや出控えの傾向が強く、遊技場業、ホテル業、飲食業を中心に減収になったこと等により営業収益は12,752百万円（前年同期比25.7%減）、営業損失は1,048百万円（前年同期は81百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸業におきまして、当社では保有資産を有効活用し、安定的な収益確保および沿線価値の向上をはかるため、坂戸駅における新規店舗の開業や、北千住駅2階コンコースにおける店舗リニューアル工事(第2期)の着手を行いました。また蒲生駅高架下店舗をはじめ、各施設においてテナントの入替を行い、駅および周辺施設の充実と増収に努めました。

不動産分譲業におきまして、当社では、「リライズガーデン西新井」(足立区梅田)、「ブリリア有明スカイタワー」(江東区有明)等のマンション分譲をはじめ、滑川町月の輪、四街道市みそら等で土地を販売いたしました。なお、引き続き、「リライズガーデン西新井」、「ブリリア有明スカイタワー」等のマンション、「フランサ」(滑川町月の輪)で建売住宅の販売収入を見込んでおります。

業平橋押上地区街区開発業におきましては、東京スカイツリータウン内の商業施設「東京ソラマチ®」やオフィス施設「東京スカイツリーイーストタワー®」の建設を進めており、2012年5月22日の開業に向けて、防火・防災計画や警備・清掃計画等、施設の運営体制の整備を推進いたしました。

不動産事業全体として、前年度において震災の影響により繰延となっていたマンション販売収入を計上したこと等により営業収益は16,802百万円(前年同期比60.6%増)、営業利益は2,456百万円(前年同期比62.8%増)となりました。

(流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店において「初夏の大北海道展」など人気のある催事を開催したほか、社員がツアーアテンダントとなり「節電対策」をテーマにした無料のイベント「店内ミニツアー」を開催いたしました。また、「東京スカイツリー」グッズコーナーを特設し、東京スカイツリーの新作Tシャツなどのグッズを発売し、集客に努めました。

また、(株)東武宇都宮百貨店では、震災発生後、行政と迅速に連携をとり、保存食の支援物資を提供するなど、救援活動への協力を行いました。

流通事業全体として、震災の影響による出控え、自粛ムードの高まり及び消費マインドの低下等により営業収益は46,477百万円(前年同期比11.2%減)、営業損失は536百万円(前年同期は445百万円の営業利益)となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、日光市において特別養護老人ホーム新築工事を受注したほか、東武谷内田建設(株)では、板橋区において配水池およびポンプ棟並びに到達立坑築造工事を完成、また墨田区において、自転車駐車場の新築工事を受注いたしました。

その他事業全体として、営業収益は20,537百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は1,236百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の総資産は、マンション販売等による分譲土地建物の減少や減価償却の進行による建物及び構築物の減少、及び時価下落による投資有価証券の減少があったこと等により1,422,450百万円となり、前連結会計年度末と比べ15,104百万円(前期比1.1%減)の減少となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や設備投資関係等の未払金が減少したこと等により1,148,325百万円となり、前連結会計年度末と比べ15,200百万円(前期比1.3%減)の減少となりました。

純資産は、時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少があったものの、四半期純利益の計上等により274,124百万円となり、前連結会計年度末と比べ95百万円(前期比0.0%増)の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、東日本大震災の影響に伴う出控えや消費の冷え込み、及び計画停電実施による営業活動の制約等があったものの、当初の想定を上回る水準で推移いたしました。

しかしながら、依然として震災前の水準の回復には至っておらず、その他の事業も含めた当社グループを取り巻く事業環境の見通しは依然として不透明であります。

したがって、平成24年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の経営成績を踏まえつつ、夏季観光シーズンの動向等を見極め今後の事業環境を分析し、当社グループの業績に与える影響を慎重に精査した上で、数値がまとまり次第「業績予想の修正」として開示いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,070	22,390
受取手形及び売掛金	38,869	37,849
分譲土地建物	54,531	47,792
その他	36,842	34,231
貸倒引当金	△758	△692
流動資産合計	155,555	141,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	479,179	475,830
土地	493,864	493,885
その他（純額）	182,623	187,445
有形固定資産合計	1,155,668	1,157,161
無形固定資産	19,658	19,145
投資その他の資産		
投資有価証券	53,723	52,022
その他	55,776	55,361
貸倒引当金	△2,828	△2,811
投資その他の資産合計	106,672	104,573
固定資産合計	1,281,999	1,280,879
資産合計	1,437,555	1,422,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,538	23,959
短期借入金	78,710	93,391
1年内返済予定の長期借入金	67,041	68,484
1年内償還予定の社債	12,950	33,650
引当金	6,185	7,362
その他	127,637	112,310
流動負債合計	320,063	339,159
固定負債		
社債	137,070	115,970
長期借入金	492,302	479,386
退職給付引当金	31,850	32,677
その他の引当金	1,417	1,123
その他	166,353	166,444
固定負債合計	828,994	795,602
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	14,468	13,564
特別法上の準備金合計	14,468	13,564
負債合計	1,163,526	1,148,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,405	70,403
利益剰余金	57,349	58,006
自己株式	△3,337	△3,333
株主資本合計	226,553	227,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,409	1,442
土地再評価差額金	30,014	30,394
その他の包括利益累計額合計	32,424	31,837
少数株主持分	15,051	15,074
純資産合計	274,029	274,124
負債純資産合計	1,437,555	1,422,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業収益	141,793	134,802
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	101,374	99,182
販売費及び一般管理費	29,904	27,691
営業費合計	131,278	126,874
営業利益	10,514	7,928
営業外収益		
受取配当金	572	486
保険配当金	565	543
その他	1,179	1,258
営業外収益合計	2,318	2,288
営業外費用		
支払利息	3,299	3,215
その他	462	195
営業外費用合計	3,761	3,410
経常利益	9,070	6,807
特別利益		
特定都市鉄道整備準備金取崩額	904	904
その他	274	285
特別利益合計	1,179	1,189
特別損失		
固定資産除却損	357	473
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,265	—
災害による損失	—	283
その他	282	272
特別損失合計	1,905	1,029
税金等調整前四半期純利益	8,343	6,968
法人税、住民税及び事業税	4,999	4,350
法人税等調整額	△2,039	△1,118
法人税等合計	2,959	3,231
少数株主損益調整前四半期純利益	5,383	3,736
少数株主利益	530	27
四半期純利益	4,853	3,709

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,383	3,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,282	△953
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△11
その他の包括利益合計	△2,281	△964
四半期包括利益	3,102	2,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,571	2,742
少数株主に係る四半期包括利益	530	29

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(5) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	51,497	16,631	6,285	51,860	15,519	141,793	—	141,793
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	771	521	4,179	459	4,465	10,397	△10,397	—
計	52,268	17,152	10,465	52,319	19,984	152,190	△10,397	141,793
セグメント利益 又は損失 (△)	7,390	△81	1,508	445	1,239	10,502	12	10,514

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	48,679	12,258	12,819	46,008	15,038	134,802	—	134,802
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	673	494	3,983	469	5,499	11,119	△11,119	—
計	49,353	12,752	16,802	46,477	20,537	145,922	△11,119	134,802
セグメント利益 又は損失 (△)	5,882	△1,048	2,456	△536	1,236	7,991	△62	7,928

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

鉄道事業旅客収入及び旅客人員表（個別）
（決算）

		前第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	当第1四半期 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	比較増減率
旅客 収 入	定期外	19,094百万円	17,251百万円	△9.7%
	定期	16,745百万円	16,285百万円	△2.8%
	合計	35,840百万円	33,536百万円	△6.4%
旅客 人 員	定期外	76,038千人	71,863千人	△5.5%
	定期	149,618千人	146,675千人	△2.0%
	合計	225,656千人	218,538千人	△3.2%

※定期外旅客収入は、急行料金を含んでおります。

※旅客人員は単位未満端数四捨五入で表示しております。